

1 基本項目	事務事業名	高齢者見守りネットワーク推進事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	総合相談事業				係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度		当面継続	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	地域支援事業	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	包括的支援事業・任意事業	
	根拠法令	施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進			目	総合相談事業	
	基本事業名	29-2 見守り支援体制の確立			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
	手段(活動指標)	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
	意図(成果指標)	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 65歳以上高齢者	人	14,000	13,573	13,959	13,753	98.5%	14,000
	②							
	③							
	① 福祉推進員数	人	320	312	315	312	99.0%	315
	② 福祉推進員見守り件数	件	1,200	1,110	1,200	1,100	91.7%	1,200
	③ ケース検討会開催回数	回	26	27	25	28	112.0%	25

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	3,305,000	3,305,000	3,545,000	3,545,000	7.3%	3,545,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	3,305,000	3,305,000	3,545,000	3,545,000	7.3%	3,545,000
財源内訳	①国庫支出金	円	1,305,000	1,305,000	1,383,000	1,383,000	6.0%	1,383,000
	②県支出金	円	652,000	652,000	691,000	691,000	6.0%	691,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,348,000	1,348,000	1,471,000	1,471,000	9.1%	1,471,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	3,305,000	3,305,000	3,545,000	3,545,000	7.3%	3,545,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	260	100	100	300	200.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,092,000	420,000	420,000	1,260,000	200.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	4,397,000	3,725,000	3,965,000	4,805,000	29.0%	4,805,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施</li> <li>・福祉推進員の活動記録の市への報告</li> <li>・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施</li> </ul> </li> <li>○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。</li> <li>・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催</li> </ul> </li> <li>○地区ケース検討会への参加(平成27年度28回)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	権利擁護事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	権利擁護事業				係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度		当面継続	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	地域支援事業	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	包括的支援事業・任意事業	
	根拠法令	施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進			目	権利擁護事業	
	基本事業名	29-2 見守り支援体制の確立			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	財産管理や公共施設等での手続きに不安を感じる高齢者に対して日常生活自立支援事業を紹介したり、認知症により判断能力が著しく不十分な高齢者が、個人の尊厳を保ち安心して暮らせるよう成年後見制度の普及啓発を行う。
	対象	認知症等により判断能力が著しく不十分な高齢者や虐待など複数の問題を抱えている高齢者
	手段(活動指標)	本人からの相談、家族、関係者からの情報により、権利擁護の観点から緊急性の判断、実態調査を行い、必要な支援やサービスにつなぐ。その後も、経過観察を行う。
	意図(成果指標)	判断能力が十分でない認知症高齢者や虐待・詐欺の被害にあっている高齢者などの権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進に繋がる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 権利擁護等相談件数	件	30	12	30	30	100.0%	30
	② 成年後見制度市長申立件数(高齢者分)	件	5	0	5	3	60.0%	3
	③							
	① 市長申立/相談件数	%	16.67	0.00	16.67	10.00	60.0%	10.00
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	44,000		44,000			44,000
	②委託料	円	40,000		40,000			40,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	4,000		5,000			5,000
	支出合計(A)	円	88,000	0	89,000	0		89,000
財源内訳	①国庫支出金	円	35,000		35,000			35,000
	②県支出金	円	17,000		17,000			17,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	36,000		37,000			37,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	88,000	0	89,000	0		89,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	340,000	420,000	509,000	420,000	0.0%	509,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○高齢者虐待への対応(H27年度:6件) 警察署からの虐待通報をなどを受けて、関係者間での情報共有・協議等を行い、自宅訪問・面談を行うなど、個々に今後の対応策を検討しました。</p> <p>○介護支援専門員やサービス事業者と連携をとりながら、高齢者虐待を未然に防ぐよう取り組みを進めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	3 低い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	権利擁護に関する業務は、対応を早急かつスムーズに行う必要があり、関係する機関との連携・調整がより重要でありネットワークの構築を進める必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	認知症施策総合推進事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	認知症施策総合推進事業				係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1093 (内線 171)	
	事業期間	開始年度	H22	終了年度		当面継続	會計	介護保険事業
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	地域支援事業	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	包括的支援事業・任意事業	
	根拠法令	施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進			目	任意事業費	
	基本事業名	29-2 見守り支援体制の確立			アウトソーシング導入状況	導入を検討中		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民 等
	手段（活動指標）	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーターの養成、介護者家族支援 等
	意図（成果指標）	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 認知症サポーター数	人	2,500	2,712	3,000	3,229	107.6%	3,500
	② 徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数	人	50	74	80	82	102.5%	100
	③							
	① 在宅サービス利用率	%	58.0	59.0	59.0	67.6	114.6%	67.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	97,000	55,194	270,000	228,238	313.5%	217,000
	②委託料	円	450,000	450,000	778,000	450,000	0.0%	730,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	217,000	131,675	195,000	17,575	-86.7%	552,000
	支出合計（A）	円	764,000	636,869	1,243,000	695,813	9.3%	1,499,000
財源内訳	①国庫支出金	円	302,000	251,563	486,000	274,846	9.3%	585,000
	②県支出金	円	151,000	125,781	242,000	137,423	9.3%	292,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	311,000	259,525	515,000	283,544	9.3%	622,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	764,000	636,869	1,243,000	695,813	9.3%	1,499,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	1,000	1,000	1,200	20.0%	1,200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	4,200,000	4,200,000	5,040,000	20.0%	5,040,000
	総費用（A+B）	円	4,124,000	4,836,869	5,443,000	5,735,813	18.6%	6,539,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容 認知症サポーター養成講座の開催 徘徊高齢者SOSネットワーク事業の継続 介護者家族の集いの開催 認知症カフェ（オレンジカフェ）の開催 徘徊模擬訓練の実施（H27:加積地区） 認知症ケアパスの作成
-----------	---

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び今後の方針）	今後も、地域における活動と一体的に実施することが望まれる。			評価結果		